平成22年度決算状況

ｺｰﾄﾞ番号	242012	市町村類型	Ⅳ－１
ふりがな	みえけんつし	交付税種地区分	Ⅰ－５
市町村名	三重県津市		

人口		面積 km	人口密度 人	人口集中地区人口
国調	H17年 288,538 人	710.81	406	130,867
	H12年 286,521 人	710.79	403	123,702
	増加率 0.70 %	S35.10.1以降の合併		
住基	H23.3.31 280,887人	S48.2.1 豊里村合併		
	H22.3.31 281,758人	H18.1.1 津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、美杉村合併		

産業構造 区分	第１次	第２次	第３次
H17年国調	5,535	39,099	94,284
	4.0%	28.1%	67.9%
H12年国調	5,607	43,114	92,610
	4.0%	30.5%	65.5%

区分	H21年度（千円）	H22年度（千円）
1 歳入総額 (A)	104,337,735	102,719,267
2 歳出総額 (B)	102,417,413	98,059,187
3 歳入歳出差引 (C)	1,920,322	4,660,080
4 翌年度に繰り越すべき財源 (D)	666,406	972,238
5 実質収支 (E) (C)－(D)	1,253,916	3,687,842
6 単年度収支 (F)	△427,586	2,433,926
7 積立金(財調) (G)	2,034,163	722,126
8 繰上償還金 (H)	83,994	105,312
(一般財調) 9 積立金取崩額 (I)	1,000,000	
10 実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)－(I)	690,571	3,261,364

区分	指数等
基準財政需要額	45,021,565 千円
基準財政収入額	32,208,919 千円
標準財政規模	66,768,153 千円
うち臨時財政対策債発行可能額	7,654,317 千円
標準税収入額等	41,583,924 千円
財政力指数	単年度 0.72、3年平均 0.76
経常一般財源比率	92.7%
実質収支比率	5.5%
経常収支比率	87.4 %・(98.2)
公債費負担比率	15.8 %
積立金現在高	25,363,689 千円
地方債現在高	96,553,516 千円
収益事業収入額	千円
債務負担行為額	5,683,258 千円
健全化判断比率	
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	12.2 %
将来負担比率	88.3 %

指定団体等の状況

財政再建	旧産業都市
旧工業整備特別地域	低開発地域
旧産炭地域	山村振興地域
首都圏	近畿圏
中部圏	過疎地域
財源超過	

臨時財政対策債を含まない場合

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	し尿処理
非常勤公務災害	ごみ処理
退職手当	火葬場
事務機共同	常備消防
税務事務	小学校
老人福祉	中学校
伝染病	その他

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源(K) 千円	(K)の構成比 %
地方税	40,292,727	39.2	38,312,715	61.9
地方譲与税	1,181,387	1.1	1,181,387	1.9
利子割交付金	168,897	0.2	168,897	0.3
配当割交付金	81,750	0.1	81,750	0.1
株式等譲渡所得割交付金	26,506	0.0	26,506	0.1
地方消費税交付金	2,781,704	2.7	2,781,704	4.5
ゴルフ場利用税交付金	359,538	0.3	359,538	0.6
特別地方消費税交付金				
自動車取得税交付金	384,830	0.4	384,830	0.6
地方特例交付金等	553,173	0.5	553,173	0.9
地方交付税	19,293,443	18.8	17,529,912	28.3
交通安全対策特別交付金	55,141	0.0	55,141	0.1
分担金及び負担金	1,315,694	1.3		
使用料	2,546,444	2.5	249,334	0.4
手数料	246,876	0.2		
国庫支出金	12,542,604	12.2		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,357	0.1	57,357	0.1
県支出金	5,928,596	5.8		
財産収入	365,591	0.4	65,399	0.1
寄附金	62,782	0.1		
繰入金	651,605	0.6		
繰越金	1,920,322	1.9		
諸収入	1,350,500	1.3	81,808	0.1
地方債	10,551,800	10.3		
合計	102,719,267	100.0	61,889,451	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	20,433,913	20.8	18,843,506	18,506,970	26.6
内職員給	14,542,536	14.8	13,121,523	13,116,779	18.9
扶助費	18,449,623	18.8	5,406,086	5,360,559	7.7
公債費	12,547,709	12.8	12,129,102	12,054,577	17.3
元利償還金	12,547,619	12.8	12,129,012	12,054,487	17.3
一時借入金利子	90	0.0	90	90	0.0
小計	51,431,245	52.4	36,378,694	35,922,106	51.6
物件費	15,749,597	16.1	12,564,357	11,457,549	16.5
維持補修費	1,232,699	1.3	985,120	985,120	1.4
補助費等	3,816,532	3.9	3,195,694	2,485,109	3.6
積立金	823,213	0.8	649,999		
投資及び出資金・貸付金	210,500	0.2			
繰出金	13,464,725	13.7	12,465,900	9,914,500	14.3
前年度繰上充用金				経常収支比率	
投資的経費	11,330,676	11.6	6,047,524		※ 臨時財政対策債除く
内人件費	762,988	0.8	759,413	87.4%	98.2%
普通建設事業費	10,502,215	10.8	5,942,937	経常一般財源（千円）	
内訳 内補助事業	2,603,082	2.7	507,664		※ 臨時財政対策債除く
内単独事業	7,679,682	7.9	5,389,415	69,543,751	61,889,451
内県営事業負担金	219,451	0.2	45,858	経常経費充当一般財源（千円）	
災害復旧事業費	828,461	0.8	104,587		
失業対策事業費				60,764,384	
合計	98,059,187	100.0	72,287,288		

一般職員等

区分	職員数(A) 人	給料月額(B) 千円	1人当り支給月額 (B)/(A) 円
一般職員	1,836	591,215	322,013
うち技能労務職	326	99,006	303,699
教育公務員	201	72,191	359,159
消防職員	343	104,046	303,341
臨時職員			
合計	2,380	767,452	322,459

特別職等

区分	改定時期	一人当り平均月額 円
市長	H19.4.1	1,017,000円
副市長	H19.4.1	２人 809,100円
教育長	H19.4.1	703,000円
議会議長	H18.1.1	670,000円
議会副議長	H18.1.1	610,000円
議会議員	H18.1.1	34人 550,000円

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	実質収支（法適用純利益） 千円	普通会計の繰出金 千円	職員数 人（H23.4.1）
ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業	無	110,197		26
国民健康保険事業	無	12,553	2,013,688	32
介護保険事業	無	171,252	2,982,218	32
老人保健医療事業	無		58	
後期高齢者医療事業	無	48,694	2,590,742	8
風力発電事業	無	613		1
農業集落排水事業	無	274	401,200	7
下水道事業	無	13,408	5,140,000	66
簡易水道事業	無	1,266	336,819	6
駐車場事業	有	103,979		1
上水道事業	有	216,840	108,795	97
工業用水道事業	有	1,370		1
農業共済事業	有	4,963	85,444	7

国保会計の状況

歳入合計	26,222,134 千円
歳出合計	26,209,581 千円
歳入歳出差引	12,553 千円
加入世帯数	42,015 世帯
被保険者数	70,281 人
一世帯当り保険料調定額	151,112円
１人当り保険料調定額	89,995円
一世帯当り医療費	518,636円
１人当り医療費	308,874円

ラスパイレス指数

H20年度	H21年度	H22年度
98	97.8	98.0
97.1（地域手当補正後）	95.9（地域手当補正後）	96.6（地域手当補正後）

市町村税 単位：千円

区分		決算額	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75	超過課税分
市町村民税	個人分	15,349,797	38.1	△7.1	15,046,243	
	法人分	3,847,341	9.5	29.9	2,244,800	183,603
固定資産税		17,238,030	42.8	△1.2	16,809,699	
軽自動車税		528,900	1.3	2.1	537,071	
市町村たばこ税		1,490,798	3.7	2.1	1,420,329	
特別土地保有税		853	0.0	△14.7		
法定外普通税・旧法税				－		
目的税		1,837,008	4.6	0.5		
内訳	入場税	40,599	0.1	1.7		
	都市計画税	1,796,409	4.5	0.4		
	宅地開発税					
合計		40,292,727	100.0	△1.1	36,058,142	183,603

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	3,000 円		
		所得割	標準税率どおり		
	法人分	１ 号	3,000,000円	６ 号	150,000円
		２ 号	1,750,000円	７ 号	130,000円
		３ 号	410,000円	８ 号	120,000円
		４ 号	400,000円	９ 号	50,000円
		５ 号	160,000円	法人税割	12.3/100
固定資産税		1.4/100			
超過課税		資本等の金額が１億円を超える法人に対して1.2/100			

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
議会費	528,532	0.5	528,532
総務費	11,580,585	11.8	10,067,979
民生費	32,831,576	33.5	16,952,106
衛生費	8,040,556	8.2	6,411,793
労働費	683,510	0.7	27,793
農林水産業費	2,690,453	2.8	2,179,026
商工費	1,693,079	1.7	1,433,709
土木費	12,068,068	12.3	10,611,731
消防費	4,427,404	4.5	3,571,869
教育費	10,139,254	10.3	8,269,061
災害復旧費	828,461	0.9	104,587
公債費	12,547,709	12.8	12,129,102
諸支出金			
前年繰上充用金			
特別区調整納付金			
合計	98,059,187	100.0	72,287,288

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税(個人)	98.0	24.3	91.5
固定資産税	97.9	19.1	88.8
市税全体	98.2	21.2	91.1